



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小園 文典
 (氏名) 樋口 秀男

上場取引所 東
 TEL 03-5778-1105

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	196,778	8.1	13,913	55.0	14,927	63.3	9,787	91.6
29年3月期第3四半期	182,074	6.2	8,974	12.6	9,141	14.1	5,107	5.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,796百万円 (178.4%) 29年3月期第3四半期 4,236百万円 (△9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
30年3月期第3四半期	円 銭 103.12	円 銭 102.77
29年3月期第3四半期	53.73	53.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	233,294	166,314	71.1	1,742.00
29年3月期	243,438	158,280	64.8	1,668.29

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 165,848百万円 29年3月期 157,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	7.1	23,000	10.2	23,600	10.2	15,700	13.9	165.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	117,812,419 株	29年3月期	117,812,419 株
30年3月期3Q	22,606,537 株	29年3月期	23,221,906 株
30年3月期3Q	94,915,675 株	29年3月期3Q	95,054,104 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、米国政権による経済政策運営や欧州の政治情勢に加え地政学リスクの高まりなど、景気の下振れリスクを内包しながらも、緩やかな回復基調で推移しました。

情報通信分野におきましては、固定通信関連では光回線の普及に鈍化傾向が出てきたものの、「光コラボレーションモデル」など付加価値をつけた新たなサービスの普及が期待されております。移動通信関連ではLTE-Advancedが本格化するなど、スマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴いネットワーク環境の増強・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国や行政が主導する国土強靱化、地方創生計画や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催等により、自治体等の各種投資や再開発事業が積極的に展開されるとともに、本格的なIoT時代の到来に伴う情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービスの拡大など、ICT投資も益々活況を呈してまいりました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ成長エンジンである都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大に努めるなど事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

そういった取り組みの中で、当第3四半期において都市インフラ事業では、大型データセンタ新築による電気設備工事や自治体のごみ焼却施設改良工事及び防災行政無線整備工事などの大型案件を受注しました。

また、システムソリューション事業では、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各分野で積極的な営業活動を推進する中で、2017年10月より株式会社Phone AppliとICTを活用したオフィストータルソリューションにおいて協業を開始しました。これは、当社がクラウド総合エンジニアリング事業における音声等コミュニケーションソリューション分野で提供しているさまざまなサービスと社内の持つWeb電話帳アプリケーションを主軸としたコミュニケーション効率化サービスを組み合わせることにより、働き方改革をより高度にサポートするものであり、お客様に対してさらに付加価値の高いソリューションを提案してまいります。

加えて、アジア地域での事業拡大を見据え、2018年1月にタイ王国（バンコク）にEXEO ASIA COMPANY LIMITEDを設立しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,424億3千7百万円（前年同期比105.3%）、完成工事高は1,967億7千8百万円（前年同期比108.1%）となりました。損益面につきましては、営業利益は139億1千3百万円（前年同期比155.0%）、経常利益は149億2千7百万円（前年同期比163.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億8千7百万円（前年同期比191.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、NCC事業及び都市インフラ事業が前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成及び順調な受注を背景に前年同期と比べ増加しました。

② システムソリューション

受注高につきましては、システムインテグレーション（SI）事業、ネットワークインテグレーション（NI）事業ともに前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成等により前年同期と比べ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ101億4千4百万円減少し、2,332億9千4百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ181億7千8百万円減少し、669億7千9百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ80億3千4百万円増加し、1,663億1千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,431	22,275
受取手形・完成工事未収入金	96,080	51,586
有価証券	63	1,564
未成工事支出金等	24,159	46,950
その他	6,661	6,685
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	142,395	129,062
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,074	20,798
土地	36,197	36,177
その他(純額)	5,731	4,916
有形固定資産合計	62,002	61,892
無形固定資産		
のれん	1,053	757
その他	3,360	3,233
無形固定資産合計	4,414	3,990
投資その他の資産		
その他	35,842	38,595
貸倒引当金	△1,216	△247
投資その他の資産合計	34,626	38,348
固定資産合計	101,042	104,231
資産合計	243,438	233,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,606	23,629
短期借入金	826	867
未払法人税等	4,142	1,970
未成工事受入金	3,457	3,758
引当金	1,936	1,427
その他	14,314	11,542
流動負債合計	61,283	43,195
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,390	728
引当金	463	285
退職給付に係る負債	4,925	5,069
その他	7,095	7,700
固定負債合計	23,874	23,783
負債合計	85,158	66,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	7,978	8,088
利益剰余金	156,477	161,676
自己株式	△24,011	△23,265
株主資本合計	147,333	153,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	5,900
為替換算調整勘定	15	7
退職給付に係る調整累計額	6,888	6,551
その他の包括利益累計額合計	10,470	12,459
新株予約権	288	258
非支配株主持分	187	208
純資産合計	158,280	166,314
負債純資産合計	243,438	233,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	182,074	196,778
完成工事原価	160,458	170,138
完成工事総利益	21,616	26,639
販売費及び一般管理費	12,641	12,725
営業利益	8,974	13,913
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	307	393
貸倒引当金戻入額	116	32
受取地代家賃	430	355
投資有価証券交換益	203	—
その他	248	496
営業外収益合計	1,312	1,280
営業外費用		
支払利息	40	24
賃貸費用	156	90
固定資産除却損	38	53
固定資産売却損	516	1
その他	392	96
営業外費用合計	1,144	266
経常利益	9,141	14,927
特別利益		
投資有価証券売却益	1,262	—
退職給付制度終了益	209	—
特別利益合計	1,471	—
特別損失		
減損損失	2,148	—
特別損失合計	2,148	—
税金等調整前四半期純利益	8,465	14,927
法人税等	3,306	5,106
四半期純利益	5,158	9,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,107	9,787

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,158	9,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	2,333
為替換算調整勘定	△69	△20
退職給付に係る調整額	△269	△336
その他の包括利益合計	△922	1,975
四半期包括利益	4,236	11,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,226	11,775
非支配株主に係る四半期包括利益	10	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。